



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社

コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長

(氏名) 庄野 淳

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 0885-32-3431

平成28年11月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,370	△2.7	991	△13.0	893	△18.8	631	△17.7
28年3月期第2四半期	7,574	4.5	1,140	△11.3	1,099	△4.6	766	△2.4

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △804百万円 (△176.3%) 28年3月期第2四半期 1,041百万円 (94.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	50.39	—
28年3月期第2四半期	63.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	18,490	14,336	14,336	77.5	77.5	1,144.27
28年3月期	19,028	14,935	14,935	78.5	78.5	1,192.12

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 13,890百万円 28年3月期 14,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	11.4	3,340	10.5	3,080	10.9	2,253	10.0	179.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 吉屋(煙台)集成建築科技有限公司、 除外 1社 (社名)
吉屋(青島)家居有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	12,530,000 株	28年3月期	12,530,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,255 株	28年3月期	1,210 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	12,528,767 株	28年3月期2Q	12,083,216 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済成長の減速や急激な円高進行に伴い景気を下押しする影響が見られ、企業の設備投資は力強さを欠くなど景気の先行きは不透明な状況で推移致しました。

国内の住宅市場では、平成28年熊本地震の影響による物件の引渡し延長に伴う納入時期の遅延等が発生しましたが、日本銀行のマイナス金利政策による住宅金利の低下等を背景とした住宅取得に対する動きがあり、また、賃貸住宅市場においては都市部を中心に相続税改正に伴う底堅い建築需要が継続致しました。当社はこのような状況の中、リピート顧客からの受注増に伴い、売上高は計画を上回る状況で順調に推移致しました。また、安定した利益を確保するために、コスト削減活動を継続的に実施し、生産効率の向上と原価低減に取り組んで参りました。受注活動に関しましては、新規顧客開拓を積極的に行い、既存顧客の深耕にも取り組んで参りました。加えて、受注強化に向けて注力しております老健施設やサ高住等非住宅分野向け製品の販売や、1戸当りの売上増を図るため、建具・造作材に加えシステム収納家具の販売を積極的に推進して参りました。

一方、中国の住宅動向は、大都市と地方で大きな格差があり、北京市、上海市、深圳市等一級都市は、住宅販売戸数、価格共に活況を呈しているものの、二級都市及び東北地方は依然として在庫が積み上がる状況が続いております。特に、住宅価格が毎月上昇を続けている地域では、販売ノルマを達成した各デベロッパーは売り惜しみのため内装工事を行わず、販売時期を次年度に持ち越す動きが出ております。また、中国では、今年1月に改正大気汚染防止法が施行されるなど、環境規制を打ち出し「重汚染天候対応」という緊急対策措置が盛り込まれ、中央政府の法律だけではなく省や市の条例や通達などが数多くあり、またその監督官庁も多岐にわたりこれらの対応や環境コストの発生が重要な経営課題となっております。

このような背景の下、当社グループは、現在の主力販売先である内装付き住宅を販売しているデベロッパーに加え、中国住宅販売の主流であるスケルトン（内装なし）で購入したユーザーや内装工事業者にルート販売（代理店を通じての販売）市場に向けて積極的に活動し、中国主要都市において48カ所の代理店（ショールーム設置社）を確保し、成長拡大と安定への布石を着々と進めております。

さらに、今年6月16日、住宅内装工事合弁会社、吉屋（煙台）集成建築科技有限公司を設立し、営業活動を開始すると共に、本年7月7日には、流し台、洗面、収納BOX等の生産販売会社、吉屋（青島）家居有限公司を設立しました。当社グループは、昆山、青島、宜春の3工場を併せ、当該2社の本格稼働に入る来期には、一般住器販売を含め、施工及び製品供給体制を備え、建材グループの企業として、中国住宅市場に於いて加速度的な事業拡大を目指して参ります。

以上の結果、為替の影響を除く現地通貨ベースでの中国売上高は前年同期比で1.5%増加となりましたが、昨今の円高を背景とした現地通貨の下落による業績への影響もあり、当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては7,370百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は991百万円（前年同期比13.0%減）となりました。為替差損の発生等により、経常利益は893百万円（前年同期比18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は631百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は18,490百万円となり、前連結会計年度末より538百万円減少しております。これは主に現金及び預金の増加613百万円、受取手形及び売掛金の減少1,146百万円、商品及び製品の増加190百万円、投資有価証券の減少57百万円によるものです。

負債総額は4,154百万円となり、前連結会計年度より61百万円増加しております。これは主に、電子記録債務の増加243百万円、支払手形及び買掛金の減少56百万円、未払金の減少51百万円によるものです。

純資産につきましては、14,336百万円となり、前連結会計年度末より599百万円減少しております。これは主に利益剰余金の増加380百万円、為替換算調整勘定の減少1,382百万円、非支配株主持分の増加446百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.0%減少して77.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表しました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、吉屋（煙台）集成建築科技有限公司及び吉屋（青島）家居有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。（企業結合に関する会計基準等の適用）

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056,589	3,669,601
受取手形及び売掛金	7,781,075	6,634,092
電子記録債権	1,002,627	1,213,358
商品及び製品	581,742	771,807
仕掛品	148,278	185,293
原材料及び貯蔵品	342,757	344,660
繰延税金資産	76,047	82,825
未収入金	46,759	69,120
その他	72,997	83,087
貸倒引当金	△107,301	△105,674
流動資産合計	13,001,574	12,948,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,715,846	1,478,696
土地	959,206	959,206
その他(純額)	1,077,278	956,777
有形固定資産合計	3,752,331	3,394,680
無形固定資産		
その他	229,984	219,993
無形固定資産合計	229,984	219,993
投資その他の資産		
投資有価証券	1,493,042	1,435,585
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	21,195	18,995
その他	486,010	428,197
投資その他の資産合計	2,044,948	1,927,478
固定資産合計	6,027,264	5,542,153
資産合計	19,028,838	18,490,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,306,267	1,250,171
電子記録債務	879,656	1,123,295
未払金	707,426	656,219
未払法人税等	246,029	249,852
賞与引当金	69,367	89,131
その他	294,431	218,570
流動負債合計	3,503,178	3,587,240
固定負債		
繰延税金負債	163,404	146,523
長期末払金	259,180	259,180
退職給付に係る負債	167,242	161,099
固定負債合計	589,826	566,802
負債合計	4,093,005	4,154,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	10,093,298	10,474,064
自己株式	△420	△471
株主資本合計	13,035,565	13,416,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480,429	435,285
為替換算調整勘定	1,441,299	58,558
退職給付に係る調整累計額	△21,462	△19,973
その他の包括利益累計額合計	1,900,267	473,870
非支配株主持分	-	446,130
純資産合計	14,935,832	14,336,281
負債純資産合計	19,028,838	18,490,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,574,146	7,370,894
売上原価	4,811,297	4,783,442
売上総利益	2,762,848	2,587,451
販売費及び一般管理費	1,622,489	1,595,484
営業利益	1,140,358	991,967
営業外収益		
受取利息	4,379	6,634
受取配当金	25,940	33,628
受取賃貸料	9,289	9,318
為替差益	8,651	-
補助金収入	30,700	-
その他	7,241	4,833
営業外収益合計	86,202	54,414
営業外費用		
支払利息	33,621	199
為替差損	-	61,943
手形売却損	79,595	85,586
その他	13,357	5,517
営業外費用合計	126,573	153,246
経常利益	1,099,987	893,136
特別損失		
会員権評価損	-	1,300
特別損失合計	-	1,300
税金等調整前四半期純利益	1,099,987	891,836
法人税等	333,052	260,493
四半期純利益	766,934	631,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	766,934	631,342

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	766,934	631,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,005	△45,144
為替換算調整勘定	159,247	△1,392,615
退職給付に係る調整額	1,514	1,488
その他の包括利益合計	274,767	△1,436,272
四半期包括利益	1,041,701	△804,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,041,701	△795,054
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△9,875

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。